

# 北越製紙株式会社

本社：〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2



本誌は表紙にハイアビス、本文にミューマット、財務セクションにスライトナチュラルを使用しております。

2009年9月発行

## アニュアルレポート **2009** 2009年3月期 一年間のご報告

北越製紙株式会社

2009年10月1日、北越製紙株式会社は紀州製紙株式会社を株式交換により完全子会社化して経営統合を行うとともに、社名を北越紀州製紙株式会社に変更いたします。

今までの当社グループが行ってきた洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工の主要事業に紀州製紙株式会社の優れた製品と技術力を加え、両社の歴史によって培われた企業風土のもと、高品質製品の安定供給と事業の効率性・収益性の向上にたゆまぬ努力を続けてまいります。

新生北越紀州製紙グループは、効率経営・環境経営・持続的成長をグループの原点とし、顧客・株主・取引先・地域社会・その他のあらゆるステークホルダーの皆様の期待に応え、魅力ある製紙企業として社会に貢献する企業を目指します。

## 目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 事業概要
- 4 ステークホルダーの皆様へ
- 10 事業環境と課題
- 18 コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの取組について
- 20 役員紹介
- 21 財務セクション
- 41 関連会社の紹介
- 42 会社概要
- 43 北越製紙企業理念

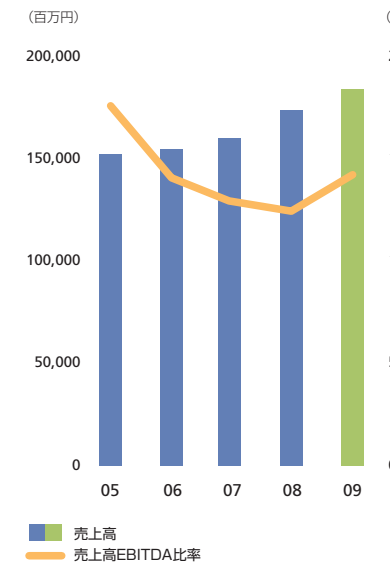
## 連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

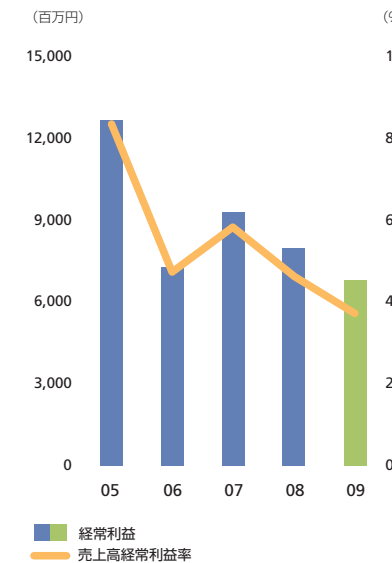
	百万円 (1株当たりの 金額を除く)		増減率	千米ドル(注記1) (1株当たりの 金額を除く)
	2009	2008	2009/2008	2009
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥ 182,815	¥ 172,709	5.9%	\$ 1,860,523
営業利益	8,125	8,330	△2.5%	82,689
経常利益	6,752	7,891	△14.4%	68,715
当期純利益	1,913	4,074	△53.0%	19,469
売上高経常利益率	3.7%	4.6%	△0.9ポイント	3.7%
EBITDA (注記2)	25,846	21,456	20.5%	263,034
ROA	2.2%	2.8%	△0.6ポイント	2.2%
<b>1株当たり：</b>				
当期純利益	¥ 9.01	¥ 19.19	△53.0%	\$ 0.09
配当金	12.00	14.00	△14.3%	0.12
<b>会計年度末：</b>				
総資産	¥ 313,732	¥ 292,726	7.2%	\$ 3,192,876
純資産合計	136,713	140,184	△2.5%	1,391,339

注記 1：米ドル金額は、便宜上2009年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=98.26円で換算しています。  
注記 2：EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費

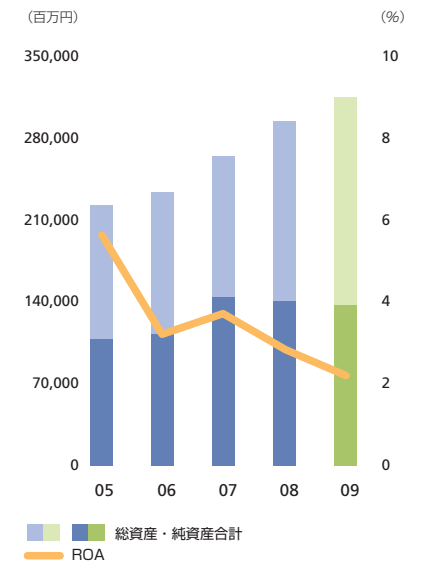
■売上高/売上高EBITDA比率



■経常利益/売上高経常利益率



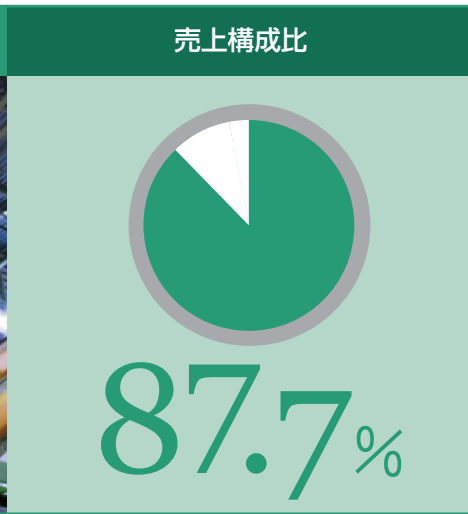
■総資産・純資産合計(注記3)/ROA



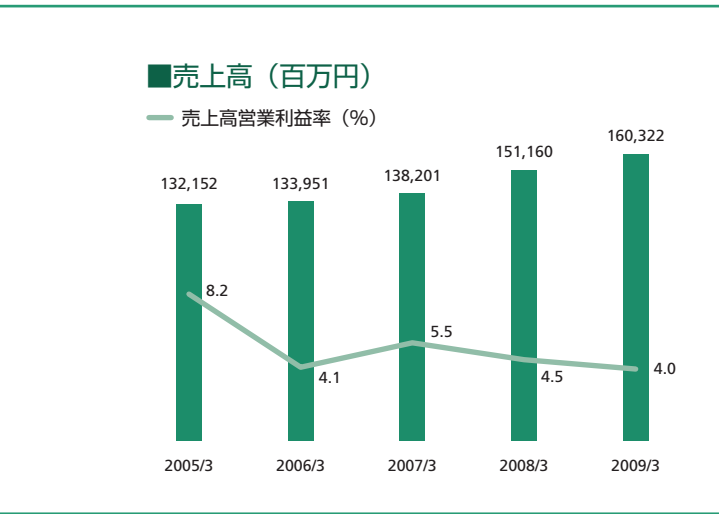
注記3:2005年度および2006年度の純資産額は、少数株主持分を差し引いた金額です。

# 事業概要

## パルプ・紙製造事業

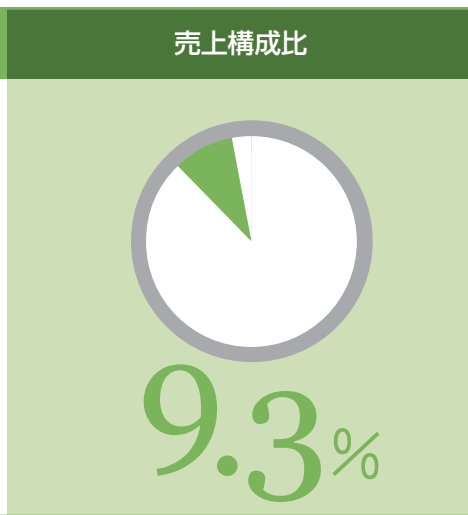



- 取扱い製品
- 洋紙**  
コート紙  
軽量コート紙  
微塗工紙  
上級紙  
中級紙
  - 白板紙**  
キャストコート紙  
アートポスト  
高級白板紙  
特殊白板紙  
コート白ボール
  - 特殊紙**  
IT関連素材  
工業用紙  
情報用紙  
デザイン用紙  
成型用混合素材  
特殊繊維ボード



当該事業は、洋紙事業として上級紙・中級紙・微塗工紙・塗工紙、白板紙事業としてキャストコート紙・高級白板紙・特殊白板紙・コート白ボール、特殊紙事業として特殊紙・バルカナイズドファイバー・繊維板の製造・加工および販売が中心であり、他、関東工場における電力供給事業等を展開しております。当該事業の売上高は、急激な景気後退により洋紙・板紙の販売数量は減少したものの、各々の製品価格改定を実施した結果、前期比増収となりました。また、営業利益は製品価格改定によるプラスがあったものの、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加等のマイナス要因が上まわり、前期比減収となりました。

## 紙加工品製造事業

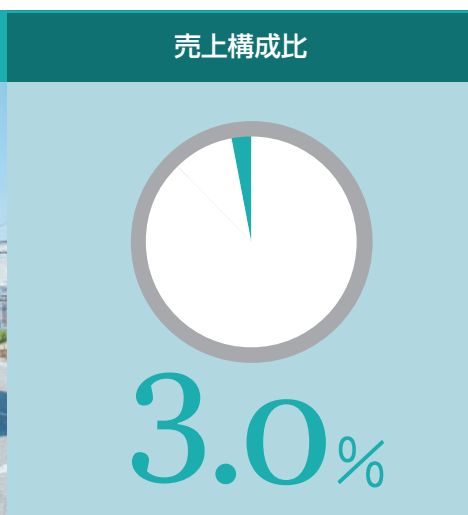



- 取扱い製品
- 液体容器**  
各種液体紙容器
  - ラミネート**  
ラミネート加工紙
  - 紙器**  
デザインパッケージ
  - ビジネスフォーム**  
帳票、ラベル・シール
  - 機能性材料**  
各種機能性コーティング品
  - 環境対応商品**  
各種環境対応商品

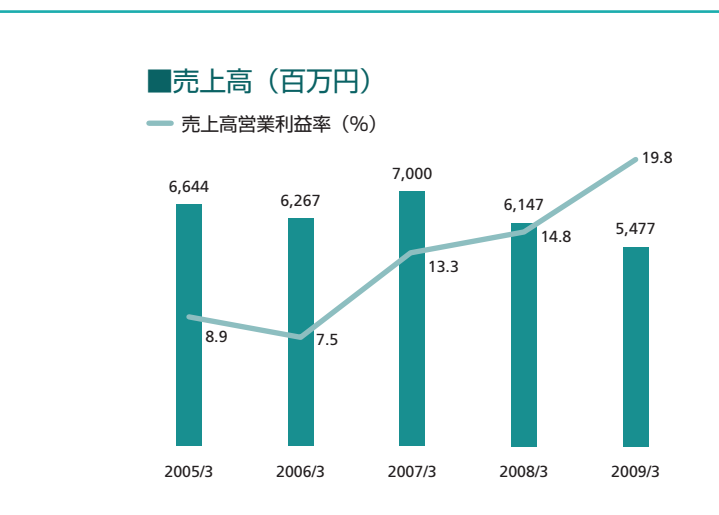


当該事業は、北越パッケージ(株)にて行っております。事業内容は、紙器(食品一次容器等のパッケージ)、加工紙(機能性を重視した各種ラミボード特殊用紙)、液体容器(牛乳・加工乳・ジュース・コーヒー他液体を入れる紙容器)、ビジネスフォーム(OCR伝票、シークレットレター、システム封筒、フォームラベル等)、機能性材料(機能性フィルム製品)、環境対応商品等の製造・加工及び販売であります。当該事業の業績は、飲料用紙容器の製品価格改定と販売数量の増加と効率向上によるコストダウン、円高による為替差益もあり、前期比増収・増益となりました。

## その他の事業

- 取扱い製品
- 木材事業**  
建設業、機械製造・販売・営繕  
運送・倉庫業  
その他



当該事業は、林業、木材製品等の製造及びバイオマスボイラー向け燃料チップの集荷・製造・販売を行う(株)北越フォレスト、主に設備の製作・納入及び保守、修繕を行う(株)北越エンジニアリング、主に当社製品を対象とした運送業、倉庫業を営む北越物流(株)、不動産業及び損害保険代理店業、自動車教習所等、多岐にわたる事業を展開する(株)北越トレーディング等の会社により事業活動を展開しております。当該事業については、全般的に外部からの受注が減少し、前期比減収となりましたが、営業利益では増益となりました。

効率経営・環境経営を通じて  
 持続的成長を果たすため、  
 収益基盤の強化を目的とした  
 「構造改革」と新たな飛躍のための  
 紀州製紙との「経営統合」を行い、  
 さらなる企業価値の  
 向上を目指します。



## 2008年度決算の概要

2008年度は北越製紙グループにとって新潟工場9号抄紙機が稼働するという記念すべき年次でありました。9号抄紙機は2008年9月に順調に稼働し、新潟工場はさらに国際的な競争力をもつ工場となっております。紙の需要につきましては、上半期は比較的堅調に推移いたしました。下半期に至り、景気の急速な悪化と予想を上回る紙需要の落ち込みに見舞われ、稼働したばかりの9号抄紙機を断続的に停止するなど大規模な生産調整を余儀なくされる厳しい年となりました。

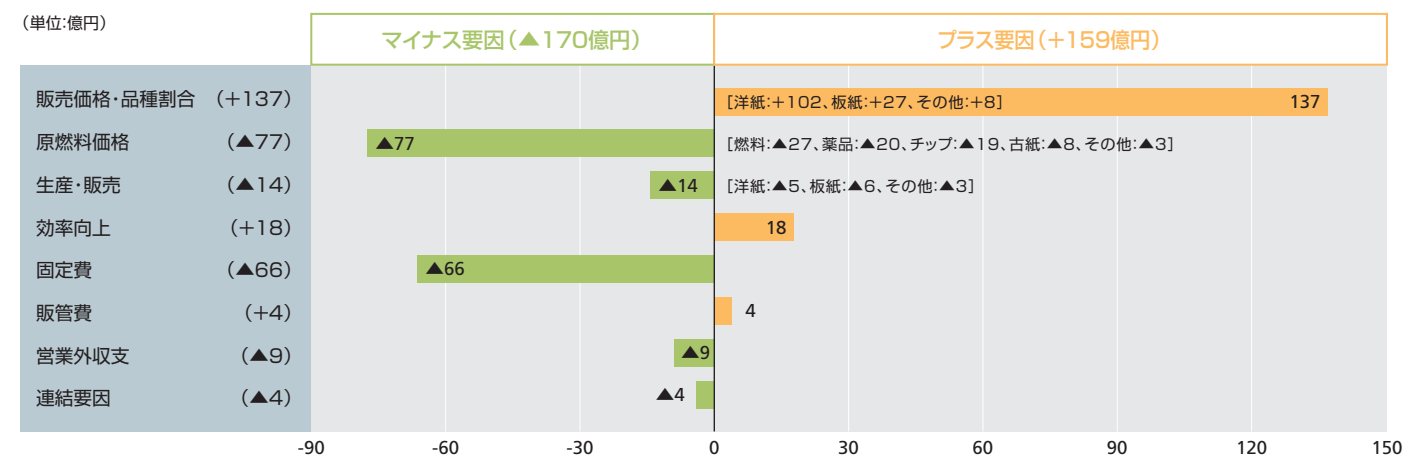
そのような中、当社グループの決算につきましては、製品価格改定により、売上高は1,828億15百万円、前期比5.9%の増収となり7期連続の増収を達成しております。営業利益は81億25百万円、前期比2.5%の減益、経常利益は67億52百万円、前期比14.4%の減益となりました。尚、需要後退の長期化が避けられないとの見通しから設備停止をする、長岡工場1号抄紙機・5号抄紙機、関東工場(市川)2号抄紙機に関する減損損失等を特別損失に計上した結果、当期純利益は19億13百万円と前期比53%減の大きな減益となっております。

その結果、経常利益率も4.6%から3.7%へと低下し、EBITDA(経常利益+支払利息+減価償却費)は215億円から258億円へと増加したものの、ROAは2.8%から2.2%へと低下するという中期経営計画「V-10」の1年目としては厳しい決算となりました。経常利益の対前期増減要因は、プラス要因として、上半期に発表した製品価格改定により、販売価格・品種割合差で+137億円、効率向上により+18億円、販管費の改善で+4億円、合計で159億円の増益を達成しております。

しかし、下半期にて下落傾向があったとはいえ平均的にはほぼすべての原燃料が前期より上昇しており、原燃料価格差で▲77億円、減価償却費を中心とする固定費で▲66億円、生産販売数量減で▲14億円、営業外収支▲9億円、連結要因▲4億円と合計170億円の減益要因が発生し、前期比で約11億円の減益という結果となっております。

2009年度も紙需要の低迷は続き、引き続きの生産調整が必要と考えられます。そのため2009年度は販売数量・売上高とも

経常利益対前年同期増減益要因 [連結] 【2009年3月期 67.5億円—2008年3月期 78.9億円→ ▲11.4億円】



## 現在の紙パルプ業界の状況と 当社グループの構造改革

減少の見込みではありますが、原燃料価格下落の効果があり減収増益の予想を立てております。

しかしながら相変わらず原燃料価格に企業業績を大きく左右される状況が想定され、この再上昇は収益基盤を非常に危ういものにしてしまいます。中長期的に見て原燃料価格上昇は想定しなければなりません、その急騰リスクと現在の紙需要低迷という状態に耐えうる体制を構築してゆくことが必要と考えております。



2008年の我が国の紙・板紙の総需要は3,075万tと前年比3.0%の減少となりました。当社生産品種をみますと、白板紙は204万t、前年比1.6%の増加であります、印刷・情報用紙は、1～6月までは592万tと前年比0.3%の増加であったものの7～12月は543万t、前年比9.0%の減少となっております。昨年秋より、金融市場の混乱が实体经济に波及し世界中のほとんどの製品で急速な需要の収縮が起きました。紙・板紙も例外ではなく、特に産業用途に使用される工業用紙や宣伝広告に多く使われる塗工紙に影響が大きく、急速に需要が落ち込んでゆき、2009年1～3月の塗工紙では前年比18%程度の減少で推移している状態です。この需要減退がいつまで続き、また回復するにしてもどこまで回復するかが最大の問題と考えられますが、紙の国内需要は成熟してきており、また他産業の生産活動や個人および社会消費活動に密接に関わっているということ、将来の不安などから消費低迷は長引くのではないかと懸念されることなどから、紙の需要低迷も長期化は避けられないと考えられます。

一方でこの景気低迷は、5年あまり続いてきた原燃料価格の上昇から下落への変化をもたらしました。しかし一部の原燃料は既に底を打っており、中長期的にはやはり上昇傾向と考えられます。さらに投機資金の流入や為替の急変などのリスクも考えられ、いつ再び急騰するとも限りません。グローバル化した社会の変化は早く激しいものがあります。

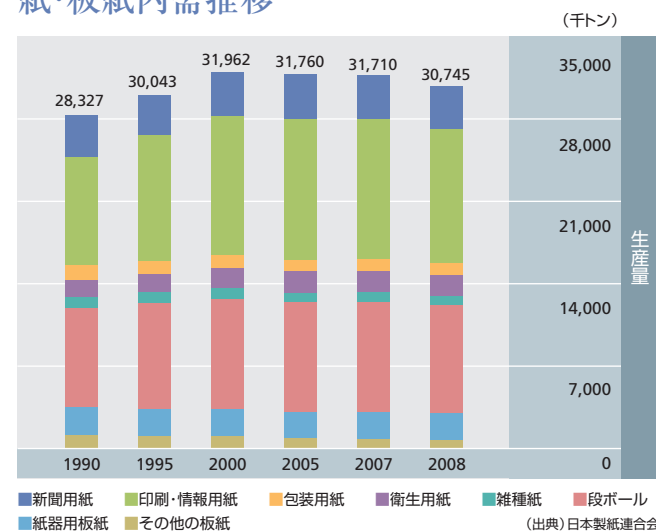
当社グループはこれらの厳しい環境に対応するために、現在の需要下における最適かつ最も効率が良い生産体制の再構築を行い、収益基盤を強固にする目的の「構造改革」を行う決意であります。具体的には、当社は生産設備の一部停止を3月に発表し、長岡工場1号抄紙機・5号抄紙機、関東工場(市川)2号抄紙機を本年に停止いたします。これにより固定費負担の軽減と生産の集中による効率向上を図るばかりでなく、関東工場(市川)の抄紙機跡地は倉庫に転用するなどの継続的な費用削減効果も見込んでおります。以上のほか、このような不安定な状況を乗り切り当社グループがさらなる発展をとげるた

め、英知と総力を結集して方策を検討し、迅速に実施してゆく所存であります。

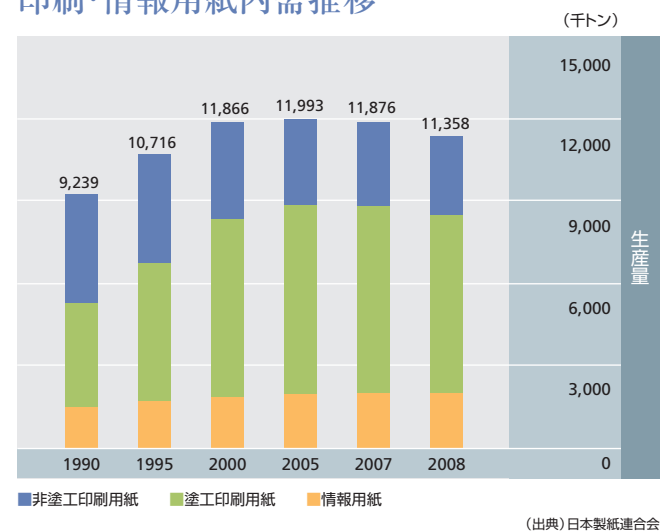
### 停止する抄紙機

工場	マシン	停止時期	生産能力(年産)	生産品種
長岡工場	1号抄紙機	2009年5月	2千トン	特殊紙・工業用紙
長岡工場	5号抄紙機	2009年7月	1万トン	特殊紙・工業用紙
関東工場(市川)	2号抄紙機	2009年9月	1万8千トン	非塗工上級紙

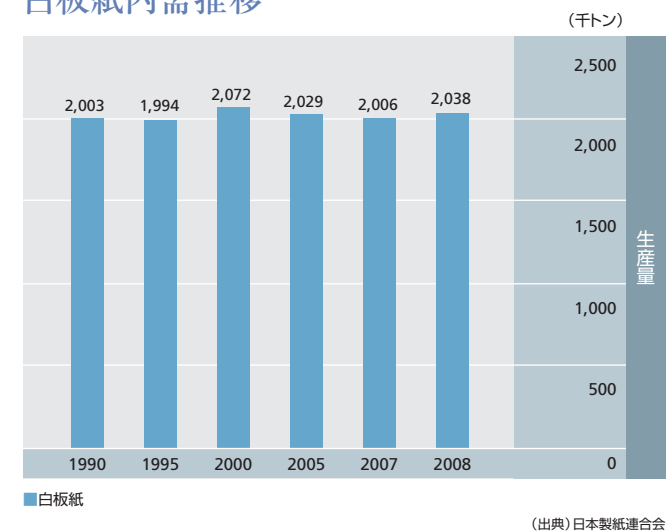
### 紙・板紙内需推移



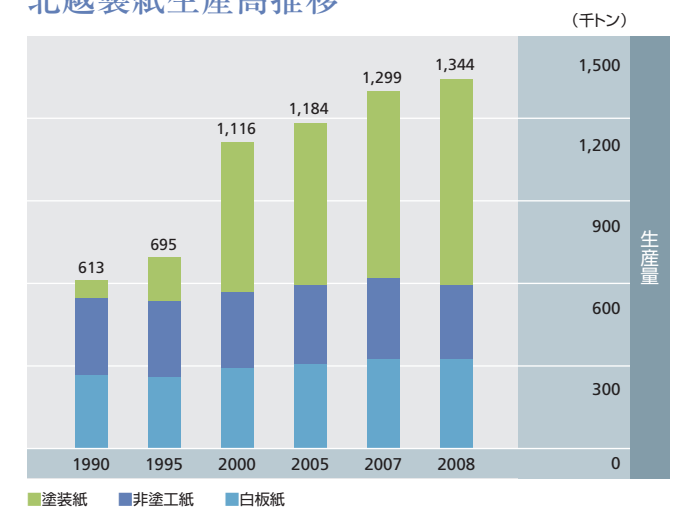
### 印刷・情報用紙内需推移



### 白板紙内需推移



### 北越製紙生産高推移



## 紀州製紙との経営統合について

2009年3月27日、北越製紙は本年10月1日をもって株式交換により紀州製紙を完全子会社とする経営統合を発表いたしました。紀州製紙は特殊紙分野での多品種にわたる優れた技術力と高い競争力をもち、高い市場シェアを獲得している製品を多数擁しております。まさに両社は競合する製品が少なく相互に補完できる製品構成であり、将来的には単なる1+1以上のシナジー効果を実現できるものと確信しております。

1986年、新潟工場に6号抄紙機を建設して以来、当社グループは塗工紙生産に積極的に投資することによって成長を果たしてきており、現在は塗工紙のみで当時の全洋紙総生産量の3倍以上を生産するようになりました。さらに昨年、新潟工場9号抄紙機稼働により、ハード面においては国際競争に打ち勝つことができる高効率生産体制が完了したと考えております。また白板紙分野でも品質・効率面での投資を行い競争力を維持してまいりました。

しかしながら、洋紙の非塗工紙分野および特殊紙分野ではニーズに合った対応は実施してまいりましたが、近年は需要の頭打ち、あるいはユーザー嗜好の変化もあって落ち込みの激しい品種も発生するようになっております。その結果、当社グループの事業に占める塗工紙の割合が非常に大きくなっているのが現状です。また、当社が1986年に塗工紙生産に参入して以降、塗工紙の国内需要は順調に伸びてゆき、現在では国内総生産量も当時の約2.5倍、印刷用紙に占める割合も約40%から52%になっておりますが、その反面需要が増えた分、塗工紙は市況商品化し、価格や需要の変動が大きくなってきていることも事実です。

これらのことにより、事業ポートフォリオの中での非塗工紙と特殊紙の強化は当社グループにとっての重要な課題であり、非塗工紙・特殊紙・包装用紙といった製品群をもつ紀州製紙との経営統合は理想的な補完関係として、さらなる競争力の強化、

企業価値の向上に結びつくと考えております。

統合後の新生北越紀州製紙グループは、洋紙・白板紙・特殊紙を展開する特色あるメーカーとして、売上2,800億円を超える企業規模を目指し、国内は勿論、環太平洋エリアを中心とした世界へ製品を供給するグローバルな製紙会社としての将来展開をさらに補強できるよう、潜在的シナジー効果を1日も早く実現させ、新たな歴史を切り拓いてまいりたいと考えております。



新潟工場



紀州工場



経営統合調印式

## 統合効果の発現と変化に対応する改革

現状における重要な経営課題の一つに、経営統合を行う紀州製紙株式会社との協業により統合シナジー効果を一刻も早く実現することがあります。紀州製紙はここ数年間厳しい決算が続いておりましたが、これは推進していた経営施策を上回るスピードで、需要や原燃料価格といった外部環境が変化してきたためではないかと考えております。結果として、製造コストが比較的高いという状況が生じました。統合シナジーはこの部分への対処効果が大きく、原燃料の共同調達、最適生産体制構築による効率化などによって2012年度には約19億円の改善効果、販売管理費用の効率化削減と合わせて25億円以上の統合シナジーを生み出せるよう経営統合推進委員会を軸に、各担当従業員レベルでも検討を進めております。

現在の経営環境、マシン停止を含む構造改革、そしてこのたびの経営統合は当社グループの歴史の中でも1964年の新潟地震からの復興、新潟6号抄紙機建設による塗工紙への参入と並ぶほどの大きな出来事であるともいえます。企業は生き残るためには環境に適応し変化しなければなりません。今回こ

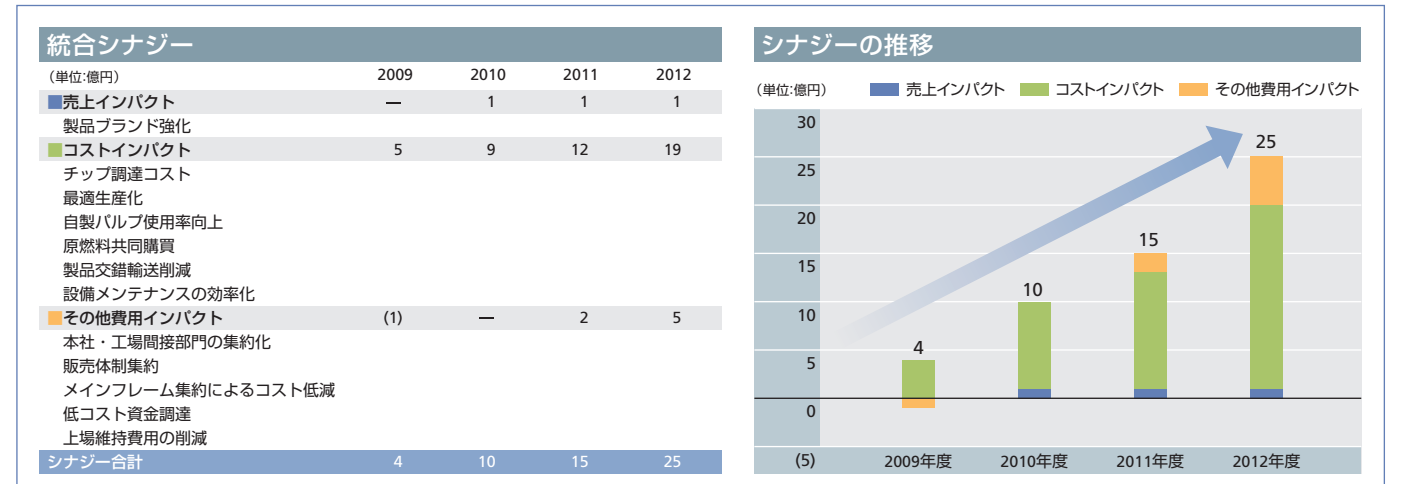
のような経営決定を行い得た土台には、幾多の難局を乗り越えながら北越製紙グループの今日を築いてきた創業以来の全従業員によって醸成された企業文化があります。その企業文化を基にして、スピードを持って柔軟で多面的に自らが変化し、この難局を乗り越えさらなる成長と進化を遂げてゆきたいと考えております。

当社グループの原点である、効率経営・環境経営・持続的成長を常に目指し、ステークホルダーの皆様方への貢献を果たすべく邁進する所存でありますので、今後ともかわらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長CEO

岸本哲夫

### 統合シナジー効果 (2009年3月27日経営統合発表時の計画)



事業環境と課題  
洋紙事業



新潟9号抄紙機

当社グループの洋紙事業の生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・広告などに使用される印刷・情報用紙であり、新潟工場で生産される上級印刷紙・中級印刷紙、微塗工印刷紙、塗工紙のうちのコート紙・軽量コート紙など幅広い製品ラインナップを取り揃え、事業を展開してまいりました。当社グループの旗艦工場である新潟工場は、昨年9月に9号抄紙機が営業運転を開始し、抄造から塗工まで一貫して生産できる4台のオンコーターマシンを中心に優れた設備を擁する屈指の工場となりました。そして首都圏・関西・中部地区といった大消費地への至近距離という立地条件を活かし、高品質な製品の供給のみならず、顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応できる上質なサービスを提供できるよう体制を整えています。

洋紙生産設備 生産品種

	型式	ワイヤー幅	主要品種	
新潟	2M/C	オントップ多筒	3,710	上級紙、中級紙
	3 //	オントップ多筒	3,710	上級紙、中級紙、微塗工紙
	5 //	オントップ多筒	6,100	上級紙、微塗工紙
	6 //	オントップ多筒	5,800	軽量コート紙、微塗工紙
	7 //	オントップ多筒	5,880	軽量コート紙、コート紙
	8 //	オントップ多筒	8,050	軽量コート紙、コート紙
	9 //	ツインワイヤー多筒	10,000	軽量コート紙

洋紙 品種別生産高



(出典)日本製紙連合会

生産体制の再構築とマシン稼働率向上のために

リーマンショック以降の世界経済は洋紙の需要にも影響を及ぼし、当社で最も生産量が多いコート紙・軽量コート紙分野における2008年の年間国内生産量は減少いたしました。当社においては、上半期は好調な需要に支えられ生産数量の増加を達成することができましたが、9月から9号抄紙機による能力増加の一方で、昨秋からの需要減少に伴う大幅な減産により、日本製紙株式会社との提携によるOEM生産の効果があったものの、洋紙生産設備の稼働率は低迷せざるを得ませんでした。本年に入っても引き続き需要低迷は続いており、当社でも能力に比べて大幅な減産が続いている状態です。急激な需要の減退は底打ちしたものの、長期化が予想される需要の低迷に対応し、収益基盤の強化「構造改革」を目的とした施策の一環により、関東工場(市川)2号抄紙機の本年9月の停止を決定し、生産される上級印刷紙を他工場へ生産移管を行う等により需要に見合った最適生産体制の構築を行ってまいります。

近年における紙の顧客ニーズは、コスト削減要請などから薄物化を進展させてまいりましたが、今回の景気の低迷によりその流れはますます強まるものと予想しております。9号抄紙機は薄物の軽量コート紙を生産するマシンであり、その高い品質に

よって顧客の信頼を獲得するとともに、各抄紙機の特徴を活かしてこの分野のさらなる強化を図ってまいります。また新潟9号抄紙機の稼働に伴い、各抄紙機の最適生産体制を完成させるとともに、競争力を活かして生産量の1割程度を海外マーケットに販売することを目指しておりました。北米をはじめアジア諸国への販売は増加しておりますが、今の経済環境からゆるやかな増加にとどまっております。これは日本の需要の落ち込みよりもむしろ海外の落ち込みの方が激しかったという状況がありました。海外、例えば米国では塗工紙は自動車・不動産関係の用途に集中的に使用されており、そこに日本の塗工紙が高級品として使われています。米国ではそれらの産業が最も落ち込むこととなり、その影響を強く受ける形となりました。さらには中国・韓国のメーカーが、自国内での需要の減退と相俟って為替条件もあり米国向け輸出を増やした影響など、悪条件が重なった結果でもあるといえます。しかし海外における紙市況や紙の在庫水準も変化を見せはじめ、米国の景気も最悪期は脱したとみられることから、遅れは出たものの当初計画に沿って米国・オセアニアへの塗工紙の輸出を進めてまいります。

事業環境と課題  
白板紙事業



市川5号機

当社グループの白板紙事業は、新潟工場4号抄紙機と関東工場（市川）および関東工場（勝田）にて塗工マニラボール、塗工白ボールを生産しています。白板紙はパッケージはもとよりカタログ・パンフレット・ディスプレイ・ハガキ等の商業印刷物や出版表紙・本文用紙・加工原紙等幅広い用途に使用されております。当社の白板紙は塗工白ボールから高級白板紙、キャストコートまでをラインナップし、時代のニーズとお客様の要望にお応えしております。

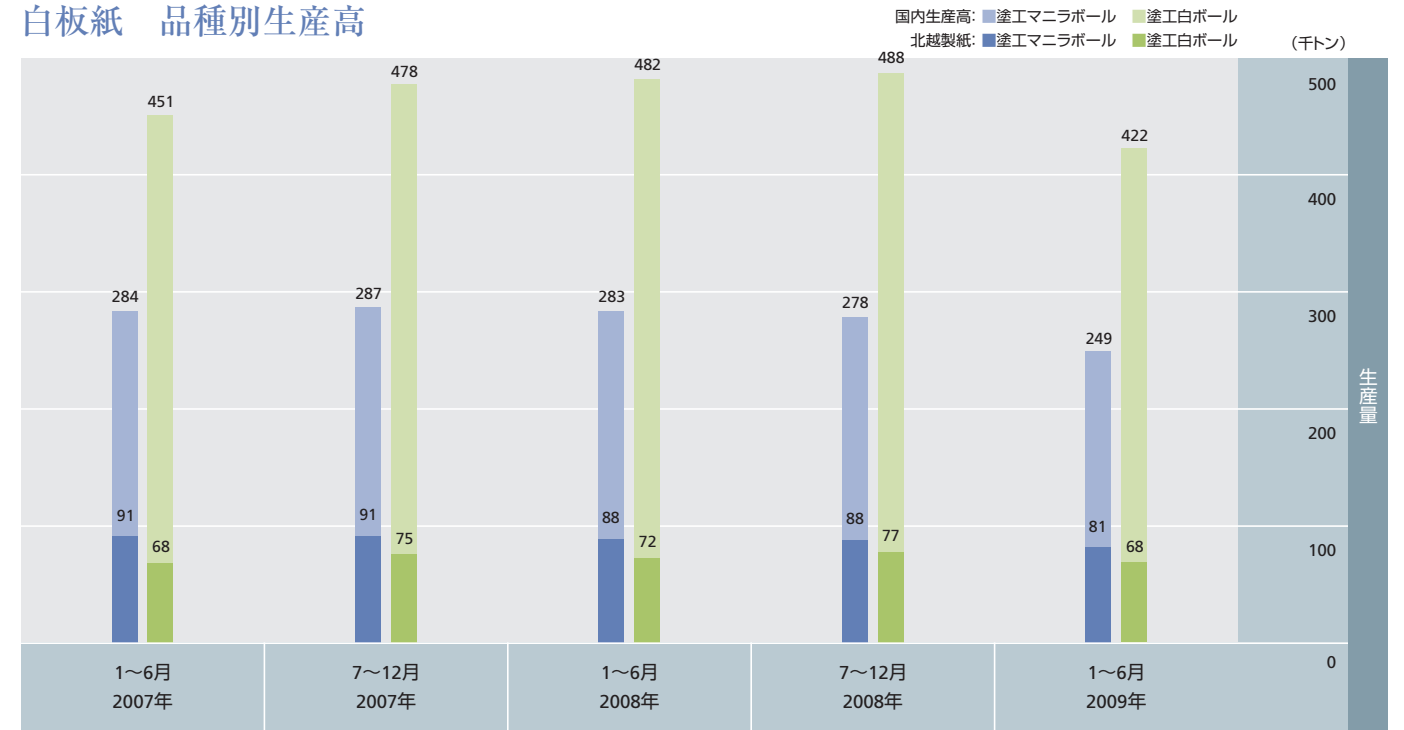


関東工場（勝田）



関東工場（市川）

白板紙 品種別生産高



(出典)日本製紙連合会

需要家ニーズへの迅速な対応

2008年の国内板紙全体の生産量は前年比2.3%の減少でありました。当社の生産品種をみますと、紙器用板紙の白板紙のうち塗工マニラボールが前年比1.7%の減少、塗工白ボールは前年比4.4%の増加でありました。年後半からは経済の落ち込みの影響を受けており、前年比減少が続いております。白板紙においては国内ユーザーの品質要求が高く、輸入紙は脅威になっておりませんが、従来より高級グレードから廉価グレードへの移行の流れが続いております。このような中、ユーザーのコストダウンや短納期化の要望はますます強くなっており、需要家の「必要なとき・必要なだけ・すぐに・そして良いものを」という要望に的確に応えられる体制を整え、「出版分野」「商業印刷分野」「紙器分野」「紙製品分野」「特需関連分野」といったそれぞれの顧客特有の要望に応じた提案営業を行い、販売代理店やグループ会社とも連携のうえ市場を開拓し販売を促進してゆきたいと考えております。

白板紙生産設備 生産品種

	型式	ワイヤー幅	主要品種
新潟	4M/C 三層長網多筒	2,900	マニラボール (高板、年賀葉書)
関東市川	4 // 短網多筒	2,845	白ボール、マニラボール (特板)
	5 // 短網多筒	2,920	白ボール、マニラボール (特板)
関東勝田	1 // 短網多筒	3,750	マニラボール (特板、高板)
	4 // キャストコーター		キャストコート紙
	5 // キャストコーター		キャストコート紙



事業環境と課題  
特殊紙事業



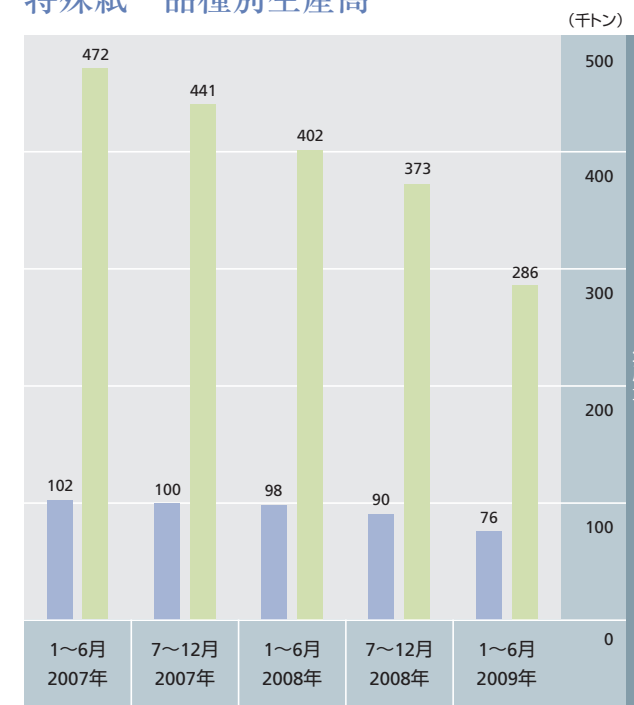
長岡6号機

当社グループの特殊紙事業は、開発・生産・販売が一体となって長岡特殊紙事業部によって行われており、その生産は長岡工場にて行われています。長岡工場は丸網抄紙機、長網抄紙機その他、ガラス繊維フィルターを製造する機能紙抄紙機、硬質繊維ボード（パスコ）製造機、バルカナイズドファイバー製造連続機、多機能含浸塗工機をそろえ、工業用紙・情報用紙・高級印刷用紙・ファンシーペーパー・特殊繊維ボードの分野において多様なニーズに応えることが可能です。特殊紙は一品一品に顧客の声を反映させるべく新しい技術開発に注力し、素材・機能・装飾・風合といったさまざまな要素を探りながら新たな紙の可能性を広げる製品を作り出しています。

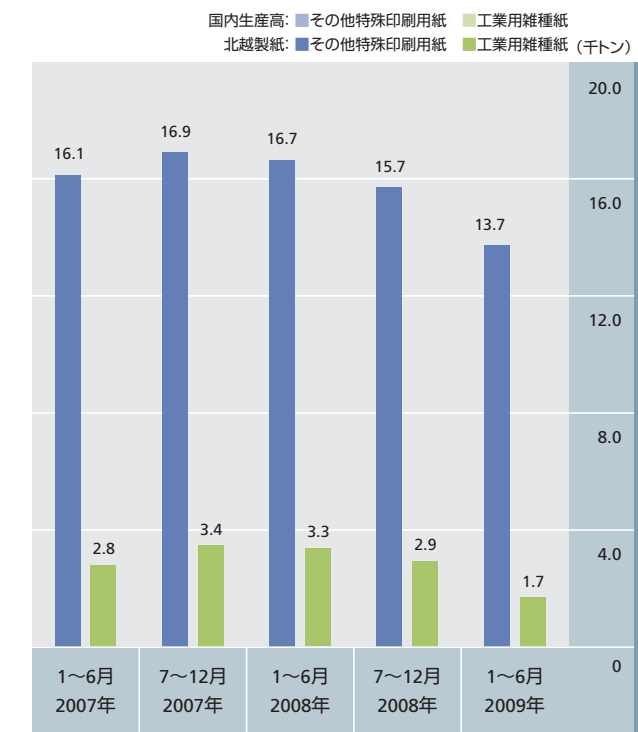


長岡工場

特殊紙 品種別生産高



(出典) 日本製紙連合会



新規開発体制の強化

2008年の特殊紙分野での国内紙生産は、その他特殊印刷用紙が前年比6.9%減、工業用雑種紙は前年比15.2%減となりました。本年上半期も依然低迷が続いております。このような状況に対応するために、長岡工場では収益基盤の強化のための「構造改革」を実施し、1号抄紙機を本年5月、5号抄紙機を本年7月に停止しました。生産の集約により一層のコストダウンを図ってまいります。また、工業用紙分野における輸出やファンシーペーパー等における顧客や販売代理店との共同による新規品の開発に注力し、「スリム化・コストダウン・スピードある新製品開発」を徹底して現状の経営環境に対応してゆきます。長岡特殊紙事業部では、新規開発の指標の一つとして「リフレッシュ率」を重視しております。これは売上金額に占める新商品の売上金額が占める割合です。開発に注力してゆく過程で順調に伸びており、現状では29%程度までになっております。これを本年は32%以上にすることを目標とし、開発体制の強化を図ってゆきます。

特殊紙生産設備 生産品種

	型式	ワイヤー幅	主要品種
長岡	1M/C	円網ヤンキー	2,810 停止
	2	円網ヤンキー	1,850 特殊印刷用紙、工業用紙
	3	長網多筒	2,000 特殊印刷用紙
	4	円網ヤンキー多筒	1,370 特殊印刷用紙、ファンシーペーパー
	5	円網多筒	2,800 停止
	6	円網多筒	2,800 特殊印刷用紙、工業用紙
	多機能含浸塗工機 (MSM)		加工紙、フィルム、特殊塗工紙
	ファイバー製造連続機		バルカナイズドファイバー
	パスコ製造機		繊維板 (パスコ)
	機能紙抄紙機 (D-1、D-2)		エアフィルター (ガラス繊維)



オフセット輪転4号機

紙加工品製造事業は、子会社の北越パッケージ株式会社にて、液体容器、デザインパッケージ(紙器)、加工紙(ラミネート加工)、ビジネスフォーム、機能性材料(フィルムや紙への機能性コーティング)、環境対応商品を製造販売しています。なかでも食品分野への売上が主力であり食品衛生面での品質管理を重視しています。

主力工場は茨城県ひたちなか市にある勝田工場で、複数部門をもつ紙加工製品工場としては日本で最大規模です。同工場は同じ敷地にある北越製紙株式会社関東工場(勝田)をはじめとして、北越製紙で抄造される紙や欧米から輸入される紙を原材料に高品質な商品を製造しています。その他の工場として神奈川県綾瀬市に神奈川工場があり、デザインパッケージを製造しております。

主力部門の液体容器は「トーエーパック」のブランド名で、屋根型カートンでは国内第2位のシェアを有し、牛乳・乳性飲料・清涼飲料・果汁用容器に使用され、徹底した品質管理でお客様のニーズにお応えしています。

同社は北越製紙グループの一員として、紙の知見を活かしてより豊かで快適な暮らしのために役立つ製品を提供しております。



### 北越パッケージ株式会社 勝田工場

生産品目 液体容器、ラミネート、紙器、ビジネスフォーム、機能性材料  
生産設備 液体容器(オフセット輪転印刷機4台、グラビア輪転印刷機3台、成型機6台)  
ラミネート(エクストルージョンラミネーター1台、ウエットラミネーター1台)  
紙器(印刷機2台、打抜機4台、成型機13台)  
ビジネスフォーム(印刷機4台、丁合機3台)  
機能性材料(粘着コーター2台、ポビンスリッター3台)



### 北越パッケージ株式会社 神奈川工場

生産品目 紙器  
生産設備 印刷機1台 打抜機2台 成型機3台 窓貼機2台

## 紙加工品製造事業の状況

紙加工品製造事業の2008年度の業績は売上、経常利益とも前年を上回り増収増益となりました。食品分野向けが中心の販売であるため、昨年発生した金融危機の影響が他業界に比べ比較的軽微であったこと、また円高により原紙の輸入コストが軽減されたことがその要因です。

デザインパッケージでは不況の影響での内食が進み、コンビニエンスストア向け一次容器の販売が伸びたことによって、2008年1月初旬に導入した新印刷機の増産効果を活かし増収増益を達成しました。加工紙も室内遊戯用のカード類の受注が増えると同時に、2007年3月に導入したグルーラミネーターによる生産効率の向上が業績に貢献しました。

液体容器は受注増を達成しましたが、原紙値上げの製品価格への転嫁は不十分な結果となり利益率が低下しました。ビジネスフォーム、機能性材料、環境対応商品は、経済不況等のおりを受けて低迷しましたが、本年6月頃よりようやく回復の兆しが出てまいりました。

新規投資として、液体容器において2009年6月に新印刷機(オフリン4号)を導入しました。この印刷機の特徴は、オフセット6色印刷に加え表面2回、裏面1回のコーティングが可能な多目的印刷機であり、インラインでの差別化商品の大量生産により市場のニーズに応えることが可能となります。

紙加工品製造事業では、差別化商品での市場開拓により売上を伸ばすと同時に、海外では上海のICチップ用キャリアテープ製造合弁事業と山東省の紙器製造合弁事業を行い、縮小する国内市場から海外市場へのシフトを進めております。

# コーポレート・ガバナンスと コンプライアンスの取組について

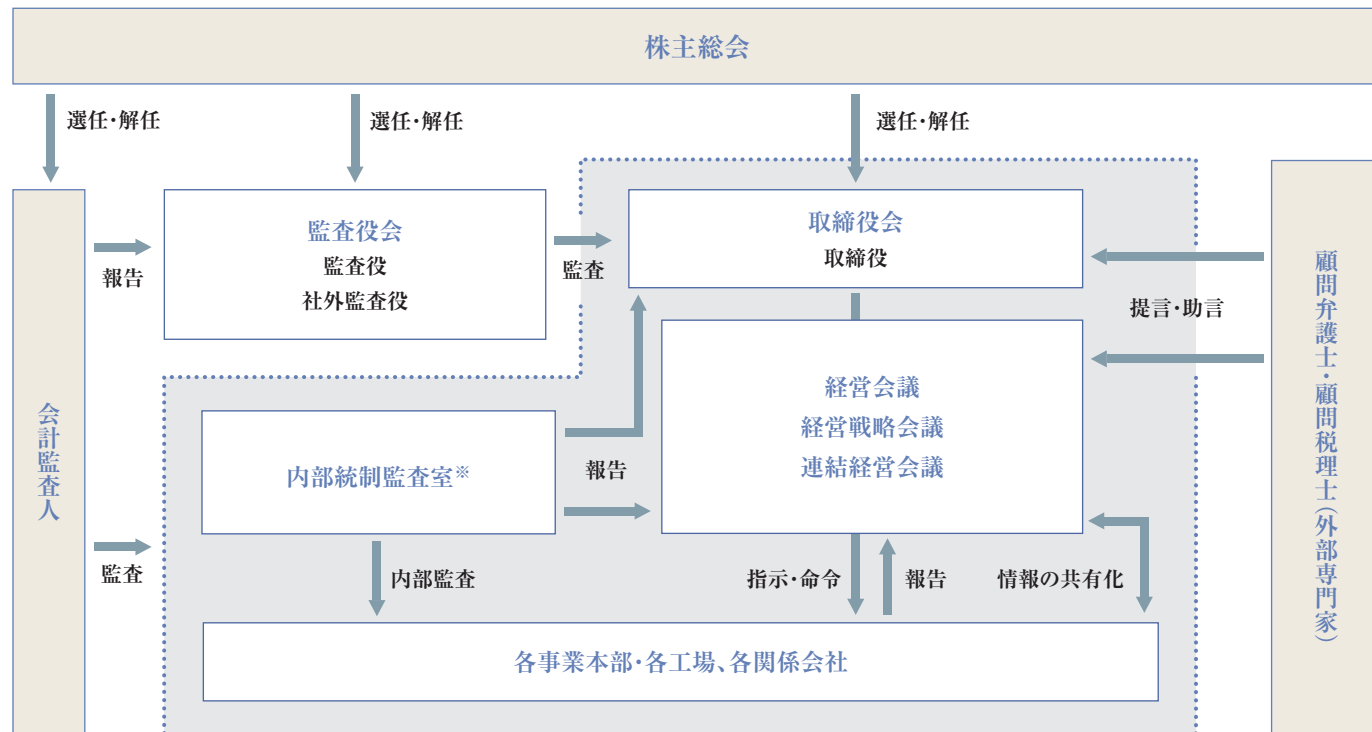
北越製紙グループは、高度情報化社会の生活文化に貢献するとともに、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応え、魅力ある製紙企業として社会の発展に貢献してゆくことを「企業理念」としております。その実現のためには、社会とともに当社グループも持続的成長を果たすことが必要であり、効率経営・環境経営による国際競争力の強化と企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としております。そのためには、コンプ

ライアンスを重視した公正な企業活動や透明性のある意思決定により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することが必要であると考え、当社グループの理念である『北越製紙企業理念』の第1項目に「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる」を掲げ、またグループの役員・全従業員が共有する行動規範として基本行動規範(倫理綱領)を定めております。

昨年は、重大なコンプライアンス違反として認識されることとなった当社再生紙の古紙配合率の乖離問題を反省し、2008年4月よりコンプライアンス推進体制を整備してまいりました。北越製紙グループ・コンプライアンス規程に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置、また毎月のCO会議のなかでコンプライアンス諸施策の全社レベルでの実施、徹底を図っております。具体的には、ホットラインの設置やハンドブックの作成とそれに基づく教育などの体制整備、さらに部門別コンプライアンスマニュアルの作成や自己点検運営要領に基づく自己点検など、リスクに対する認識とその対策の充

実を図ってきております。自己点検運営要領は、部門コンプライアンス・オフィサーを中心として自己点検や問題点の是正・改善活動を行い、自らが計画・実行・点検のサイクルを機能させることが目的です。その結果はCO会議に報告されるとともに、内部統制監査室が業務運営の状況の適切性の実態を把握・評価し、今後の監査の方向性や重点領域を定める際の参考となります。それによって、内部監査と自己点検を車の両輪としながら、統制機能のさらなる強化を図ることができます。今後とも当社グループでは、「企業理念」に基づきさらなるコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

## 会社の機関・内部統制の関係の模式図



\*2008年4月16日付で内部監査室は内部統制監査室に改組しております。

## 基本行動規範(倫理綱領)

### 法令を遵守し、公正正大な企業活動を遂行する。

- ◎当社とグループ各社は、あらゆる事業活動において国内・国外の法令を遵守する。
- ◎当社グループに働くすべての社員は、就業時間の内外を問わず、法規制、社会的規範、社会通念を重んじ、品位と良識ある行動をとる。
- ◎組織の長たる者は率先垂範し、組織における企業倫理意識の高揚をはかる。

### 透明性の高い企業活動によって、顧客・株主・取引先・地域社会との信頼関係を強固にする。

- ◎事業活動に伴うさまざまな取引においては、公正、公平、透明性を重んじ、平等互恵の精神をもって取引先との信頼関係を醸成する。
- ◎適切な内部統制と透明性を確保することによって株主・債権者の期待に応える。
- ◎事業活動に関する情報は、さまざまな広報活動を通じ、広く社会に向けて正確、迅速に開示する。
- ◎危機管理体制の機能を充実し、非常時における早期回復に努める。
- ◎地域社会と共に発展する企業グループとして、さまざまな地域貢献を行う。
- ◎情報資産、個人情報のほか情報に関する適正な管理を行う。
- ◎政治、行政との透明、適切な関係を維持する。

### 魅力ある商品とサービスを提供する。

- ◎当社とグループ各社のすべてのお客様に、環境を配慮した高品質の魅力ある商品またはサービスを提供する。

### 会社と従業員との信頼関係のもと、創造性とチャレンジ精神溢れる社風を醸成する。

- ◎労使、従業員間の相互信頼を重んじる。
- ◎人権、個人のプライバシー、多様な価値観、個性を尊重する。
- ◎人材の育成と公平な人事処遇をはかる。
- ◎安全の推進と健康の促進をはかる。
- ◎コミュニケーションを豊かにし、企業倫理面における自社自浄効果を追求する。
- ◎企業内教育において企業倫理を啓発する。

### 環境の保護に努める。

- ◎地球環境を念頭におき事業活動を行う。
- ◎ミニマム・インパクト・ミルの実現に向けあくなき挑戦を行う。
- ◎植林木、古紙、環境対応型バルブとの三位一体(エコリング)による製品によって環境負荷の低減をはかる。
- ◎調達、製造、販売の各段階における環境保護思想の浸透をはかる。

## コンプライアンスの体制

コンプライアンス推進組織 コンプライアンスに係る組織は以下のとおりです。

### 1 チーフ・コンプライアンス・オフィサー

- コンプライアンス諸施策の全社レベルでの実施・徹底
- コンプライアンス重大違反行為に関する取締役会ならびに経営会議への報告
- コンプライアンス・オフィサー会議の開催主催(原則として毎月1回)

### 2 部門コンプライアンス・オフィサー

- 所管分野のコンプライアンスに係る諸施策の実施・徹底
- 所管分野のコンプライアンス違反行為に関するチーフ・コンプライアンス・オフィサーへの速やかな報告と再発防止策の立案
- コンプライアンス・オフィサー会議における所管分野のコンプライアンス状況の報告

## 役員紹介



佐々木 孝行

下越 典彦

岸本 哲夫

田村 潔

赤川 公一

代表取締役社長CEO

岸本 哲夫

常務取締役

田村 潔

下越 典彦

赤川 公一

佐々木 孝行

取締役

菅原 洋

細井 和則

土田 道夫

小野田 莊平

浅井 文樹

春木 洋一

木下 眞一

加賀 道夫

取締役相談役

三輪 正明

常勤監査役

土田 文芳

小林 多加志

監査役

佐藤 歳二

内田 一夫

執行役員

中村 一雄

坂本 平太郎

工藤 秀夫

蛭川 敬久

阿部 文男

矢澤 秀男

青木 昭弘

## 財務セクション

### 目次

- 22 連結貸借対照表
- 24 連結損益計算書
- 25 連結キャッシュ・フロー計算書
- 26 連結株主資本等変動計算書
- 28 連結財務諸表の注記
- 40 独立監査人の監査報告書

### 5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各会計年度

百万円  
(1株当たりの金額を除く)

	2005	2006	2007	2008	2009
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥ 151,205	¥ 153,692	¥ 158,992	¥ 172,709	¥ 182,815
営業利益	12,909	6,932	9,050	8,330	8,125
経常利益	12,548	7,205	9,220	7,891	6,752
当期純利益	6,959	3,238	4,395	4,074	1,913
ROE	6.7%	2.9%	3.4%	2.9%	1.4%
<b>1株当たり:</b>					
当期純利益	¥ 41.92	¥ 19.31	¥ 22.75	¥ 19.19	¥ 9.01
配当金	12.00	12.00	12.00	14.00	12.00
<b>会計年度末:</b>					
総資産	¥ 221,438	¥ 232,486	¥ 269,124	¥ 292,726	¥ 313,732
純資産合計(注記)	107,212	112,800	143,439	140,184	136,713

注記: 2005年度および2006年度は、少数株主持分を差し引いた金額です。

# 連結貸借対照表

北越製紙株式会社 2009年及び2008年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>流動資産:</b>			
現金預金(注記 3)	¥ 15,313	¥ 8,483	\$ 155,842
売上債権			
一般売上債権	37,117	41,193	377,743
非連結子会社及び関連会社債権	15,164	17,542	154,325
その他	779	338	7,928
貸倒引当金	(23)	(57)	(234)
棚卸資産(注記 5)	23,554	13,703	239,711
繰延税金資産(注記 10)	1,484	1,629	15,103
前払費用及びその他	4,819	1,396	49,043
流動資産合計	98,207	84,227	999,461
<b>有形固定資産(注記 6):</b>			
土地及び山林	12,348	12,399	125,667
建物及び構築物	63,389	54,363	645,115
機械装置及び工具器具備品	353,836	285,223	3,601,017
リース資産	462	—	4,702
建設仮勘定	1,573	54,310	16,009
	431,608	406,295	4,392,510
減価償却累計額	(248,356)	(233,650)	(2,527,540)
有形固定資産合計	183,252	172,645	1,864,970
<b>投資及びその他資産:</b>			
投資有価証券(注記 4)	19,120	24,815	194,586
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	4,706	4,316	47,893
長期貸付金	260	292	2,646
差入保証金	1,808	2,050	18,400
繰延税金資産(注記 10)	3,140	1,426	31,956
その他	3,585	3,310	36,485
貸倒引当金	(346)	(355)	(3,521)
投資及びその他資産合計	32,273	35,854	328,445
	¥313,732	¥292,726	\$3,192,876

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2009	2008	2009
<b>流動負債:</b>			
短期借入債務(注記 6及び7)	¥ 40,082	¥ 23,129	\$ 407,917
一年内返済予定長期借入債務(注記 6及び7)	20,982	18,868	213,535
仕入債務			
一般仕入債務	17,745	22,001	180,592
非連結子会社及び関連会社債務	2,704	2,280	27,519
その他	3,273	8,669	33,310
未払法人税等(注記 10)	1,641	1,933	16,701
未払費用	5,646	5,599	57,460
その他	1,020	1,037	10,381
流動負債合計	93,093	83,516	947,415
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記 6及び7)	74,667	59,028	759,892
繰延税金負債(注記 10)	—	1,067	—
退職給付引当金(注記 16)	8,090	7,694	82,333
役員退職慰労金引当金	87	84	885
環境対策引当金	259	263	2,636
その他	823	890	8,376
<b>偶発債務(注記 8)</b>			
<b>純資産(注記 9)</b>			
株主資本			
資本金			
授權株式数			
2009年	500,000,000株		
2008年	500,000,000株		
発行済株式数			
2009年	214,052,054株		
2008年	214,052,054株		
資本剰余金	42,021	42,021	427,651
利益剰余金	40,244	40,244	409,566
自己株式	54,919	55,559	558,915
(1,081)	(1,047)	(11,001)	
株主資本合計	136,103	136,777	1,385,131
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	(308)	2,761	(3,135)
繰延ヘッジ損益	82	(87)	835
評価・換算差額等合計	(226)	2,674	(2,300)
<b>少数株主持分</b>	836	733	8,508
純資産合計	136,713	140,184	1,391,339
	¥313,732	¥292,726	\$3,192,876

# 連結損益計算書

北越製紙株式会社 2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2009	2008	2007	2009
売上高(注記 11及び17)	¥182,815	¥172,709	¥158,992	\$1,860,523
売上原価(注記 11)	151,652	141,008	127,771	1,543,375
売上総利益	31,163	31,701	31,221	317,148
販売費及び一般管理費(注記 12)	23,038	23,371	22,171	234,459
営業利益	8,125	8,330	9,050	82,689
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	857	520	370	8,722
支払利息	(1,746)	(1,240)	(730)	(17,769)
為替差損益	(20)	(203)	23	(204)
持分法による投資利益	63	105	121	641
投資有価証券売却益	—	—	303	—
投資有価証券評価損	(29)	(3)	(15)	(296)
関係会社株式評価損	—	—	(82)	—
固定資産除却損	(663)	(724)	(1,173)	(6,747)
補助金収入等	1,000	—	2,879	10,177
固定資産圧縮損	(1,000)	—	(2,834)	(10,177)
減損損失(注記 13)	(1,891)	—	—	(19,245)
環境対策引当金繰入額	—	—	(263)	—
退職給付会計過去勤務債務償却額	—	(34)	(85)	—
公開買付対応費用	—	—	(624)	—
設備休止費用	(707)	—	—	(7,195)
その他(純額)	254	163	360	2,585
	(3,882)	(1,416)	(1,750)	(39,508)
税金等調整前当期純利益	4,243	6,914	7,300	43,181
法人税、住民税及び事業税(注記 10):				
当年度分	2,988	2,925	3,182	30,409
繰延税額	(752)	(141)	(349)	(7,653)
	2,236	2,784	2,833	22,756
少数株主損益調整前当期純利益	2,007	4,130	4,467	20,425
少数株主利益	94	56	72	956
当期純利益	¥ 1,913	¥ 4,074	¥ 4,395	\$ 19,469

	円			米ドル(注記1)
	2009	2008	2007	2009
1株当たり情報(注記 2):				
1株当たり当期純利益	¥ 9.01	¥19.19	¥22.75	\$0.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—
1株当たり配当金	12.00	14.00	12.00	0.12

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

北越製紙株式会社 2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 4,243	¥ 6,914	¥ 7,300	\$ 43,181
減価償却費	17,348	12,325	10,566	176,552
減損損失	1,891	—	—	19,245
固定資産除却損	612	990	1,229	6,228
固定資産圧縮損	1,000	—	2,834	10,177
国庫補助金収入	(1,000)	—	(2,879)	(10,177)
受取利息及び配当金	(857)	(520)	(370)	(8,722)
支払利息	1,746	1,240	730	17,769
売上債権の(増加)減少額	6,470	(3,876)	(3,541)	65,846
棚卸資産の(増加)減少額	(9,858)	(1,737)	(742)	(100,326)
仕入債務の増加(減少)額	(4,100)	2,382	801	(41,726)
退職給付引当金の増加(減少)額	395	111	485	4,020
役員退職慰労金引当金の増加(減少)額	3	(43)	46	31
環境対策引当金の増加(減少)額	—	—	263	—
その他(純額)	(3,784)	(536)	(7)	(38,510)
小計	14,109	17,250	16,715	143,588
利息及び配当金の受取額	878	540	392	8,936
利息の支払額	(1,644)	(1,161)	(720)	(16,731)
法人税等の支払額	(3,343)	(3,634)	(1,480)	(34,022)
営業活動から得たキャッシュ・フロー(純額)	10,000	12,995	14,907	101,771
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出	(79)	(163)	(74)	(803)
定期預金の払戻による収入	91	183	37	926
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(1,237)	(2,212)	(4,152)	(12,589)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	313	—	481	3,185
投資有価証券の償還による収入	1,000	—	—	10,177
有形固定資産の取得による支出	(35,776)	(33,213)	(41,865)	(364,095)
有形固定資産の売却による収入	132	56	27	1,343
国庫補助金の受入による収入	200	727	2,152	2,035
その他(純額)	552	(789)	(386)	5,618
投資活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(34,804)	(35,411)	(43,780)	(354,203)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入債務の純増加(純減少)額	16,953	(96)	(2,887)	172,532
長期借入金による収入	37,700	20,700	13,800	383,676
長期借入金の返済による支出	(10,412)	(6,871)	(7,272)	(105,964)
新株発行による収入	—	—	30,350	—
無担保普通社債の発行による収入	—	20,000	—	—
無担保普通社債の償還による支出	(10,000)	(10,000)	—	(101,771)
配当金の支払額	(2,553)	(2,978)	(2,254)	(25,982)
自己株式の取得による支出	(31)	(16)	(42)	(315)
その他(純額)	(34)	(6)	(6)	(346)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	31,623	20,733	31,689	321,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	(88)	0	224
現金及び現金同等物の増加(減少)額	6,841	(1,771)	2,816	69,622
現金及び現金同等物の期首残高	8,364	10,135	7,319	85,121
現金及び現金同等物の期末残高(注記 3)	¥15,205	¥ 8,364	¥10,135	\$154,743

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

# 連結株主資本等変動計算書

北越製紙株式会社 2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	百万円									
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日	164,052,054	¥ 26,821	¥ 25,094	¥ 52,417	¥ (871)	¥ 103,461	¥ 9,339	¥ —	¥ 9,339	¥ 630	¥ 113,430
当期純利益	—	—	—	4,395	—	4,395	—	—	—	—	4,395
新株の発行	50,000,000	15,200	15,150	—	—	30,350	—	—	—	—	30,350
自己株式の購入(純額)	—	—	—	—	(154)	(154)	—	—	—	—	(154)
配当金(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,254)	—	(2,254)	—	—	—	—	(2,254)
取締役賞与	—	—	—	(94)	—	(94)	—	—	—	—	(94)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(2,325)	29	(2,296)	62	(2,234)
2007年3月31日	214,052,054	42,021	40,244	54,464	(1,025)	135,704	7,014	29	7,043	692	143,439
当期純利益	—	—	—	4,074	—	4,074	—	—	—	—	4,074
自己株式の購入(純額)	—	—	—	—	(22)	(22)	—	—	—	—	(22)
剰余金の配当(1株当たり14.00円)	—	—	—	(2,979)	—	(2,979)	—	—	—	—	(2,979)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(4,253)	(116)	(4,369)	41	(4,328)
2008年3月31日	214,052,054	42,021	40,244	55,559	(1,047)	136,777	2,761	(87)	2,674	733	140,184
当期純利益	—	—	—	1,913	—	1,913	—	—	—	—	1,913
自己株式の購入(純額)	—	—	—	—	(34)	(34)	—	—	—	—	(34)
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,553)	—	(2,553)	—	—	—	—	(2,553)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(3,069)	169	(2,900)	103	(2,797)
2009年3月31日	214,052,054	¥ 42,021	¥ 40,244	¥ 54,919	¥ (1,081)	¥ 136,103	¥ (308)	¥ 82	¥ (226)	¥ 836	¥ 136,713

	株式数	千米ドル(注記1)									
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日	214,052,054	\$ 427,651	\$ 409,566	\$ 565,428	\$ (10,655)	\$ 1,391,990	\$ 28,099	\$ (885)	\$ 27,214	\$ 7,460	\$ 1,426,664
当期純利益	—	—	—	19,469	—	19,469	—	—	—	—	19,469
自己株式の購入(純額)	—	—	—	—	(346)	(346)	—	—	—	—	(346)
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(25,982)	—	(25,982)	—	—	—	—	(25,982)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(31,234)	1,720	(29,514)	1,048	(28,466)
2009年3月31日	214,052,054	\$ 427,651	\$ 409,566	\$ 558,915	\$ (11,001)	\$ 1,385,131	\$ (3,135)	\$ 835	\$ (2,300)	\$ 8,508	\$ 1,391,339

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

# 連結財務諸表の注記

北越製紙株式会社

## 注記 1—連結財務諸表の表示

前掲の連結財務諸表は、金融商品取引法及びその関連法規に従い、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、“日本の会計基準”）に準拠した方法に基づき作成されています。なお、日本の会計基準は会計処理及び開示に関して、いくつかの点で国際財務報告基準と異なっています。

前掲の連結財務諸表は、日本の会計基準によって作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を組替え、翻訳したものです。日本語の連結財務諸表に記載されている一部の補足的な情報のうち、適正な表示の観点より開示が必要でないものは、前掲の連結財務諸表には記載されていません。

英文連結財務諸表を作成するにあたり、日本円から米国ドルへの変換は、2009年3月31日における対米国ドルへの交換レート、¥98.26/\$1.00を用いて行われています。米国ドルの表示は、海外の読者に対し当英文連結財務諸表をより理解してもらうために便宜を図ったものであり、日本円の表示価額が常時上記交換レートで米国ドルに転換できることを示したものではありません。

## 注記 2—連結財務諸表作成のための基本となる

### 重要な会計方針

#### (a) 連結の範囲

連結財務諸表は、北越製紙株式会社（以下、“当社”）及び重要な子会社（以下、“当社グループ”）の財務諸表を連結し、重要な連結会社相互間の取引、連結会社相互間の期末勘定残高及び未実現利益を消去して作成しています。

投資と資本の消去にあたっては、支配獲得日において、取得した株式に係る子会社の資産及び負債（少数株主持分を含む）を公正な評価額により評価し、純資産額と北越製紙株式会社の個別財務諸表に表示されている子会社投資額との差額は、のれん及び負のれんとして5年間で均等償却しています。しかしながら、当該金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しています。

また、重要な非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。

連結子会社数、持分法適用非連結子会社及び関連会社数は以下のとおりです。

	会社数		
	2009	2008	2007
連結子会社	10	10	10
持分法適用関連会社	7	7	7

2007年3月12日に当社の関連会社として設立された（株）新潟ジーシーシーに対して、2007年3月31日をもって終了した会計年度から持分法を適用しています。

#### (b) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (c) 外国通貨の日本円への換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算し、換算による為替差損益は、損益として計上しています。

#### (d) 有価証券の評価基準

「金融商品に係る会計基準」に準拠すると、すべての会社はその年度の期首において各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次の4種類に区分しなければなりません。(a) 時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、“売買目的有価証券”）、(b) 満期まで保有する目的の債券（以下、“満期保有目的の債券”）、(c) 子会社株式・関連会社株式、及び、(d) 上記のいずれにも含まれない有価証券（以下、“その他有価証券”）。ただし、2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した会計年度においては、上記(a)及び(b)の有価証券を保有していません。

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式は、移動平均原価により貸借対照表に計上しています。

その他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価

証券は時価で貸借対照表に計上され、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識されます。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で貸借対照表に計上しています。持分法適用関連会社を除き、時価のない株式の実質価額が著しく減少した場合には、当該株式は実質価額まで減額され、対応する金額を損失として認識します。こうした場合には、時価と実質価額が翌期首の帳簿価額となります。

その他有価証券のうち期末日から1年以内に満期が到来するものは、流動資産の部に含め、それら以外の有価証券は投資及びその他資産に含めています。

その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に、純資産の部の「評価・換算差額等」の内訳科目として開示されています。その他有価証券の売却損益は移動平均原価法により算定しています。

#### (e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率による繰入額のほか、個々の債権について個別に取立不能見込額を考慮して計上しています。

#### (f) 棚卸資産の評価基準

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しています。従来、棚卸資産は原価により評価していましたが、当会計基準の下では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は原価と正味売却価額のうちいずれか低い方をもって貸借対照表価額とします。棚卸資産の原価は、製品、原材料、貯蔵品に関しては主として月別総平均法を、仕掛品は主として先入先出法によっております。また、木材及び販売用不動産に関しては個別法によっております。

これにより2009年3月31日をもって終了した会計年度の、営業利益及び税金等調整前当期純利益が607百万円(6,177千ドル)減少しています。なお、セグメントへの影響は注記17に記載しています。

#### (g) 有形固定資産の評価基準及び減価償却方法（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上しています。なお、補助金等の受入額については、関連する資産の取得原価から直接控除しています。

当社の建物、当社及び一部の連結子会社の機械装置、並びに1998年4月1日以降取得した連結子会社の建物の減価償却方法は定額法であり、償却期間は法人税法に基づく耐用年数によっています。上記以外の有形固定資産は、法人税法に基づく耐用年数により定率法にて償却しています。

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分の見直しを行っています。

この変更により、減価償却費は1,537百万円(15,642千ドル)増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円(14,116千ドル)減少しております。

2008年3月31日をもって終了した会計年度において、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

この変更により、減価償却費は117百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益は109百万円減少しています。

2008年3月31日をもって終了した会計年度において、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

この変更により、減価償却費は1,032百万円増加し、営業利益は996百万円、税金等調整前当期純利益は1,001百万円減少しています。

2007年3月31日をもって終了した会計年度において、当社の新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備（両設備ともに、連結貸借対照表上では機械装置及び工具器具備品に含まれています）、長岡工場の繊維板製造設備を除く機械装置、その他の事業所の機械装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更は、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に期間配分し、適切な費用収益の対応を図るために行ったものであります。

この変更により、減価償却費は2,806百万円減少し、営業利



益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,713百万円及び2,715百万円増加しています。

既存の施設に付加された設備及び耐用年数を実質的に増加させる支出は資本的支出としています。維持費、修繕費及び少額な取替資産は発生時に費用としています。

**(h) ファイナンス・リース**

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。これによると、すべてのファイナンス・リース取引をキャピタル・リースとして扱うことが求められています。

従来は、リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引と同じ方法にて会計処理し、仮に資産計上した場合の情報を連結財務諸表に注記していました。

2009年3月31日をもって終了した会計年度から、当社グループは2008年3月31日より後に開始するファイナンス・リース取引について、新しい会計基準を適用し、オペレーティング・リース取引として処理される重要性の乏しいもの、短期のものを除き、資産として計上しています。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2008年4月1日より前に開始し、オペレーティング・リース取引として処理されるファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引として処理し、仮に資産計上した場合の情報を開示しています。

新たな会計基準を適用することにより、2009年3月31日現在における有形固定資産が436百万円(4,437千米ドル)、無形固定資産が5百万円(51千米ドル)増加しています。

これによる損益に与える影響はありません。

**(i) 退職給付引当金**

当社グループは従業員の退職に備えて、2種類の退職給付金制度を設けて、給与水準、勤続年数及びその他の要因を考

慮して、従業員の退職時に退職一時金及び退職年金を支給しています。退職一時金は社内で引当てており、退職年金は外部拠出確定給付型年金になります。

退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異は、定率法により発生翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり費用処理しています。過去勤務債務は発生年度に費用処理しています。

**(j) 役員退職慰労金引当金**

当社の連結子会社は取締役及び監査役の退職に備えて、退職慰労金規定を設けて、役員報酬の支給実績、在任年数及び当社グループへの貢献等を含むその他の要因を考慮して取締役及び監査役の退職時に退職慰労金を支給しています。取締役及び監査役退職慰労金に対する会計処理としては、会計年度末に取締役及び監査役全員が退職したと仮定した場合に必要な給付債務を当社グループの規程で計算した額の100%を役員退職慰労金引当金として引当てています。

**(k) 環境対策引当金**

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

**(l) 株式交付費及び社債発行費**

株式交付費及び社債発行費は、発生時に一括費用処理しています。

**(m) デリバティブ取引とヘッジ会計**

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリ

バティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。

**(n) 法人税等**

当社グループは税務会計目的と財務会計目的の違いから生ずる資産・負債の一時差異に税効果を認識しています。法人税等の額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎にして算定されます。将来解消が見込まれる一時差異に対して、資産・負債アプローチにより繰延税金資産・負債が認識されます。

**(o) 1株当たり情報**

1株当たりの当期純利益は発行済株式の期中平均数に基づいて計算されています。2009年、2008年及び2007年における発行済株式の期中平均数は、それぞれ212,230,847株、212,284,197株、193,156,338株であります。潜在株式は存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしていません。

1株当たり配当金は、発生主義に基づき表示されており、貸借対照表日後に承認され翌会計年度に配当される金額を含んでいます。

**(p) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等**

当社グループは、2007年3月31日をもって終了した会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

**(q) 株主資本等変動計算書に関する会計基準等**

当社グループは、2007年3月31日をもって終了した会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び

「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています。

これによると、2007年3月31日をもって終了する会計年度から「株主資本等変動計算書」を作成することが求められています。

**(r) 表示の組替**

当会計年度以前の連結財務諸表の数値が、当会計年度の連結財務諸表の表示に合致するように表示上組替されているものがあります。

これらの組替は以前に報告した損益または利益剰余金に何ら影響を及ぼすものではありません。

**注記 3ー現金及び現金同等物**

2009年及び2008年3月31日現在における連結貸借対照表の勘定科目である“現金預金”と連結キャッシュ・フロー計算書上の“現金及び現金同等物”は以下のとおり一致します。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
現金預金	¥ 15,313	¥ 8,483	\$ 155,842
満期3ヶ月超の定期預金	(108)	(119)	(1,099)
現金及び現金同等物	¥ 15,205	¥ 8,364	\$ 154,743

**注記 4ー有価証券**

2009年及び2008年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額は、以下の通りです。

**その他有価証券:**

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式:			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 4,440	¥ 6,263	¥ 1,823
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	9,250	6,940	(2,310)
	¥ 13,690	¥ 13,203	¥ (487)

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額 (時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 5,665	¥ 11,723	¥ 6,058
連結貸借対照表計上額 (時価評価額)が取得原価を超えないもの	7,627	6,161	(1,466)
	<u>¥ 13,292</u>	<u>¥ 17,884</u>	<u>¥ 4,592</u>

区分	千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額 (時価評価額)が取得原価を超えるもの	\$ 45,186	\$ 63,739	\$ 18,553
連結貸借対照表計上額 (時価評価額)が取得原価を超えないもの	94,138	70,629	(23,509)
	<u>\$ 139,324</u>	<u>\$ 134,368</u>	<u>\$ (4,956)</u>

2009年及び2008年3月31日現在の、時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

**その他有価証券：**

内容	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
非上場株式	<u>¥ 5,917</u>	<u>¥ 6,931</u>	<u>\$ 60,218</u>

2009年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は313百万円(3,185千米ドル)で、売却損の合計額は、0百万円(0千米ドル)でした。2007年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は481百万円で、売却益の合計額は、303百万円でした。

**注記 5—棚卸資産**

2009年及び2008年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
製品	¥ 10,731	¥ 4,481	\$ 109,210
仕掛品	1,022	1,329	10,401
原材料及び貯蔵品	11,795	7,886	120,039
販売用土地	6	7	61
	<u>¥ 23,554</u>	<u>¥ 13,703</u>	<u>\$ 239,711</u>

**注記 6—担保資産**

2008年3月31日現在、銀行からの短期借入金及び長期借入金債務のうち担保債務合計額は610百万円であり、担保に供している資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
建物	¥ —	¥ 154	\$ —
機械装置	—	328	—
土地	—	1,780	—
	<u>¥ —</u>	<u>¥ 2,262</u>	<u>\$ —</u>

**注記 7—短期借入金債務及び長期借入金債務**

2009年及び2008年3月31日現在の無担保及び有担保の短期借入金債務の利率(年利)は、それぞれ0.85%から3.25%及び0.97%から3.25%になります。

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入金債務及びリース債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
利率0.51%から5.05% 銀行からの無担保及び有担保借入金、保険会社及び他の金融機関からの無担保借入金 (返済期限2016年)	¥ 65,184	¥ 37,896	\$ 663,382
利率0.51% 無担保社債 (償還期限2008年)	—	10,000	—
利率0.92% 無担保社債 (償還期限2009年)	10,000	10,000	101,771
利率1.77% 無担保社債 (償還期限2014年)	10,000	10,000	101,771
利率1.36% 無担保社債 (償還期限2011年)	10,000	10,000	101,771
リース債務	465	—	4,732
	<u>95,649</u>	<u>77,896</u>	<u>973,427</u>
(一年内返済予定長期借入金債務)	<u>(20,982)</u>	<u>(18,868)</u>	<u>(213,535)</u>
合計	<u>¥ 74,667</u>	<u>¥ 59,028</u>	<u>\$ 759,892</u>

2009年3月31日現在、長期借入金債務及びリース債務の毎年の返済期限は以下の通りです。

会計年度末3月31日	百万円	千米ドル
2010年	¥ 20,982	\$ 213,535
2011年	18,253	185,762
2012年	19,633	199,807
2013年	9,530	96,988
2014年	11,521	117,250
2015年以降	15,730	160,085
	<u>¥ 95,649</u>	<u>\$ 973,427</u>

**注記 8—偶発債務**

2009年3月31日現在、第三者に対して当社グループが行っている債務保証から生じる偶発債務は23,779百万円(242,001千米ドル)であり、この金額は他社負担額を含めたジョイントベンチャーへの連帯保証総額23,704百万円(241,238千米ドル)を含めたものです。この連帯保証のうち、当社負担額は224百万円(2,280千米ドル)であります。

**注記 9—純資産**

注記2(p)に記載の通り、純資産の部は、「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」の3区分から構成されています。

日本の会社法は旧商法に替わり2006年5月1日に施行されています。日本の会社法は、2006年5月1日以後発生した事象及びそれ以後に終了する会計年度から適用されます。

日本の法令及び規則の下では、払込金額の全額を資本金に組入れることが求められています。ただし、取締役会の決議により、払込金額の2分の1を超えない範囲で資本準備金(資本剰余金に含まれています)とすることができます。

会社法では、剰余金の配当があった場合には、資本準備金及び利益準備金(利益剰余金に含まれています)の合計額が資本金の25%に達するまでは、配当予定額の10%と、資本金の25%が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える部分のうち、いずれか小さい金額を配当の原資に応じて資本準備金または利益準備金に積立てることが要求されています。

旧商法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでは、剰余金支出(配当金及びその他の現金支出)の少なくとも10%を利益準備金に積立てることが要

求されていました。

旧商法では、資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てられるほか、取締役会の決議によって資本金に組入れることが出来ました。一方、会社法では、これらの準備金の処分は、すべて株主総会の決議が要求されます。

資本準備金及び利益準備金は配当の原資にはなりません。ただし、旧商法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超えた場合は、株主総会の決議によって、配当に充てることが可能でした。一方、会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超えていない場合においても、株主総会の決議によって、資本準備金及び利益準備金は、その他資本剰余金(資本剰余金に含まれています)及びその他利益剰余金(利益剰余金に含まれています)へそれぞれ振り替えることが可能です。なお、両剰余金とも配当の原資となります。

配当可能限度額は日本の法令及び規則に従って当社の財務諸表に基づき算定されます。

2009年6月26日に開かれた定時株主総会において、1,276百万円(12,986千米ドル)の配当金を支払う旨が株主により承認されました。これらの剰余金処分は、2009年3月31日に係る連結財務諸表には認識されていません。当該剰余金処分は株主により承認された会計年度に認識されます。

**注記 10—法人税等**

当社グループは、所得にさまざまな税金を課せられており、2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した会計年度における法定実効税率は、39.5%であります。

2008年及び2007年3月31日をもって終了する会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、差異が重要でないため記載していません。

2009年3月31日をもって終了した会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異は以下の通りです。

	2009
法定実効税率	39.5%
永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(4.9)
住民税均等割額等	0.7
評価性引当額	13.9
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の重要な構成要素は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
棚卸資産未実現利益	¥ 320	¥ 271	\$ 3,257
賞与引当金損金不算入額	793	802	8,070
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,161	3,003	32,170
固定資産未実現利益	1,432	1,350	14,574
その他	2,200	1,329	22,389
繰延税金資産 小計	7,906	6,755	80,460
評価性引当額	(1,126)	(536)	(11,459)
繰延税金資産 合計	¥ 6,780	¥ 6,219	\$ 69,001
繰延税金負債：			
特別償却準備金	¥ (1,353)	¥ (1,684)	\$(13,770)
固定資産圧縮積立金	(663)	(672)	(6,747)
その他有価証券評価差額金	—	(1,812)	—
その他	(140)	(63)	(1,425)
繰延税金負債 合計	(2,156)	(4,231)	(21,942)
繰延税金資産(負債)合計(純額)	¥ 4,624	¥ 1,988	\$ 47,059

### 注記 11—非連結子会社及び関連会社との取引

2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した会計年度の非連結子会社及び関連会社への売上、非連結子会社及び関連会社からの仕入は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
売上	¥ 37,695	¥ 37,988	¥ 36,770	\$383,625
仕入	6,484	4,064	2,049	65,988

### 注記 12—研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ1,014百万円(10,320千米ドル)、1,332百万円及び1,134百万円です。

### 注記 13—減損損失

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額	
			百万円	千米ドル
特殊紙生産設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	¥ 229	\$ 2,331
		機械装置及び運搬具	1,247	12,690
		工具・器具及び備品	3	31
洋紙生産設備	千葉県市川市	リース資産	33	336
		建物及び構築物	1	10
		機械装置及び運搬具	377	3,837
		工具・器具及び備品	1	10
			¥1,891	\$19,245

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来の予想以上に長期間を要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自立的な解消は、当面見込めない状況にあります。

このような状況から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。

### 注記 14—リース取引

2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度のリース取引は以下の通りです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度の内容は以下の通りです。

### (a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
機械装置、工具器具備品及びその他			
取得価額相当額	¥ 2,321	¥ 2,275	\$23,621
減価償却累計額相当額	691	498	7,032
減損損失累計額相当額	33	—	336
期末残高相当額	1,597	1,777	16,253

取得価額相当額は支払利子込み法により算定しています。

### (b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
一年以内	¥ 297	¥ 270	\$ 3,023
一年超	1,333	1,507	13,566
	¥ 1,630	¥ 1,777	\$16,589
リース資産減損勘定期末残高	¥ 33	¥ —	\$ 336

未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定しています。

### (c) 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
支払リース料	¥ 281	¥ 196	¥ 223	\$ 2,860
減価償却累計額相当額	281	196	223	2,860
減損損失	33	—	—	336

### (d) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて算定しています。

### オペレーティング・リース取引

2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度における解約不能であるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
一年以内	¥ 39	¥ 39	\$ 397
一年超	113	152	1,150
	¥ 152	¥ 191	\$ 1,547

### 注記 15—デリバティブ取引

当社グループが現在行っているデリバティブ取引は主に先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引であり、これらすべての取引はヘッジ目的で行われています。

当社グループは先物為替予約及び通貨オプションについては為替相場の変動リスクを回避するために、金利スワップについては負債にかかる金利コストを軽減し市場金利の変動リスクを回避するためにそれぞれ行っています。

先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、それぞれ、為替レートと利子率の変動リスクに晒されています。

デリバティブ契約は、一定許容額の範囲内で、定められた方針に準拠して当社の企画財務部が締結し管理しています。企画財務部長はデリバティブ取引についての情報を取締役会に四半期毎に報告しています。

当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブとヘッジ対象は下記の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約及び通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金利息

当社グループは、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、デリバティブに生じる対応する変動を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。仮にヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が概ね80%から125%の範囲にあれば、ヘッジ取引は有効であると判定しています。

2009年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りです。

百万円				
2009				
契約額等				
合計	1年超	時価	評価損益	
通貨スワップ	¥ 72	¥ 36	¥ 31	¥ 31

千米ドル				
2009				
契約額等				
合計	1年超	時価	評価損益	
通貨スワップ	\$ 733	\$ 366	\$ 315	\$ 315

2008年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りです。

百万円				
2008				
契約額等				
合計	1年超	時価	評価損益	
通貨スワップ	¥ 108	¥ 72	¥ 34	¥ 34

### 注記 16—退職給付引当金

注記2(i)で説明した通り、退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ (13,038)	¥ (12,245)	\$(132,689)
未認識数理計算上の差異	1,774	1,130	18,054
控除：年金資産の公正価値	3,775	4,096	38,418
前払年金費用	(601)	(675)	(6,116)
退職給付引当金	¥ (8,090)	¥ (7,694)	\$ (82,333)

2009年、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用—当期に稼得された給付	¥ 642	¥ 641	¥ 582	\$ 6,534
利息費用	231	225	208	2,351
期待運用収益	(37)	(41)	(40)	(377)
数理計算上の差異の費用処理額	233	113	57	2,371
過去勤務債務の一括費用処理額	—	34	85	—
退職給付費用	¥ 1,069	¥ 972	¥ 892	\$ 10,879

2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した会計年度については、割引率は2.0%を使用しています。2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した会計年度については、年金資産の期待運用収益率はそれぞれ1.0%、1.0%及び主として1.0%を使用しています。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しています。数理計算上の差異は定率法により発生の翌期から10年にわたり費用処理し、過去勤務債務は発生年度に費用処理しています。

### 注記 17—セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループの営業活動は主に以下の3つの事業区分からなっています。

- (1) パルプ・紙製造事業：
  - パルプ・紙の製造販売
- (2) 紙加工品製造業：
  - 紙加工品の製造販売
- (3) その他の事業：

木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

	百万円					
	2009					
	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	¥ 160,322	¥ 17,016	¥ 5,477	¥ 182,815	¥ —	¥ 182,815
セグメント間	1,381	25	38,543	39,949	(39,949)	—
計	161,703	17,041	44,020	222,764	(39,949)	182,815
営業費用	155,311	16,406	42,935	214,652	(39,962)	174,690
営業利益	¥ 6,392	¥ 635	¥ 1,085	¥ 8,112	¥ 13	¥ 8,125
資産	¥ 289,870	¥ 16,216	¥ 15,004	¥ 321,090	¥ (7,359)	¥ 313,731
減価償却費	¥ 16,468	¥ 536	¥ 732	¥ 17,736	¥ (388)	¥ 17,348
資本的支出	¥ 30,215	¥ 1,070	¥ 738	¥ 32,023	¥ (647)	¥ 31,376

注記2(f)で説明した通り、2009年3月31日をもって終了した会計年度において、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しています。この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が589百万円(5,994千米ドル)、紙加工品製造事業が18百万円(183千米ドル)、その他の事業が0百万円(0千米ドル)減少しています。

また、注記2(g)で説明した通り、2009年3月31日をもって終了した会計年度において、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び連結子会社は、耐用年数を変更しています。

この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,401百万円(14,258千米ドル)減少し、その他の事業が13百万円(132千米ドル)増加しています。

	百万円					
	2008					
	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	¥ 151,160	¥ 15,402	¥ 6,147	¥ 172,709	¥ —	¥ 172,709
セグメント間	1,633	26	29,684	31,343	(31,343)	—
計	152,793	15,428	35,831	204,052	(31,343)	172,709
営業費用	146,046	14,929	34,921	195,896	(31,517)	164,379
営業利益	¥ 6,747	¥ 499	¥ 910	¥ 8,156	¥ 174	¥ 8,330
資産	¥ 266,484	¥ 14,710	¥ 24,143	¥ 305,337	¥ (12,611)	¥ 292,726
減価償却費	¥ 11,510	¥ 473	¥ 637	¥ 12,620	¥ (295)	¥ 12,325
資本的支出	¥ 36,653	¥ 867	¥ 737	¥ 38,257	¥ (532)	¥ 37,725

注記2(g)で説明した通り、2008年3月31日をもって終了した会計年度において、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が62百万円、紙加工品製造事業が5百万円、その他の事業が42百万円減少しています。

また、2008年3月31日をもって終了した会計年度において、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が958百万円、紙加工品製造事業17百万円、その他の事業が22百万円減少しています。

	百万円					
	2007					
	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高:						
外部顧客	¥ 138,201	¥ 13,791	¥ 7,000	¥ 158,992	¥ —	¥ 158,992
セグメント間	1,471	28	26,350	27,849	(27,849)	—
計	139,672	13,819	33,350	186,841	(27,849)	158,992
営業費用	132,103	13,514	32,418	178,035	(28,093)	149,942
営業利益	¥ 7,569	¥ 305	¥ 932	¥ 8,806	¥ 244	¥ 9,050
資産	¥ 240,808	¥ 13,512	¥ 20,243	¥ 274,563	¥ (5,439)	¥ 269,124
減価償却費	¥ 9,713	¥ 565	¥ 551	¥ 10,829	¥ (263)	¥ 10,566
資本的支出	¥ 41,114	¥ 1,191	¥ 1,420	¥ 43,725	¥ (703)	¥ 43,022

注記2(g)で説明した通り、2007年3月31日をもって終了した会計年度において、当社は新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備、長岡工場の繊維板製造設備を除く機械装置、その他の事業所の機械装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更により、“パルプ・紙・紙加工品製造事業”における営業利益は2,713百万円増加しています。

	千米ドル					
	2009					
	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高:						
外部顧客	\$ 1,631,610	\$ 173,173	\$ 55,740	\$ 1,860,523	\$ —	\$ 1,860,523
セグメント間	14,055	254	392,255	406,564	(406,564)	—
計	1,645,665	173,427	447,995	2,267,087	(406,564)	1,860,523
営業費用	1,580,613	166,965	436,953	2,184,531	(406,697)	1,777,834
営業利益	\$ 65,052	\$ 6,462	\$ 11,042	\$ 82,556	\$ 133	\$ 82,689
資産	\$ 2,950,031	\$ 165,032	\$ 152,697	\$ 3,267,760	\$ (74,884)	\$ 3,192,876
減価償却費	\$ 167,596	\$ 5,455	\$ 7,450	\$ 180,501	\$ (3,949)	\$ 176,552
資本的支出	\$ 307,501	\$ 10,889	\$ 7,511	\$ 325,901	\$ (6,585)	\$ 319,316

所在地別セグメント情報

所在地セグメント情報に関しては海外に連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しました。

海外売上高

海外売上高が売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

注記 18—後発事象

(a) 2009年6月26日に開かれた当社の定時株主総会において、以下の案件が決議されました。

2009年3月31日現在の株主に対し、1株当たり6.00円(0.06米ドル)の期末配当金 総額1,276百万円(12,986千米ドル)を支払う旨。

(b) 株式交換契約

当社は、2009年3月27日開催の取締役会決議において、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社(以下「紀州製紙」といいます。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、同日、紀州製紙との間で、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は以下の通りです。

(1) 株式交換により完全子会社となる企業の名称

紀州製紙株式会社

(2) 株式交換により完全子会社となる企業の事業内容

洋紙の製造、加工、販売

(3) 株式交換の目的

本株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙の統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

(4) 株式交換の予定日(効力発生日)

2009年10月1日(予定)

(注)本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(5) 株式交換に係る割当の内容

(株式の割当比率)

当社は、本株式交換の効力発生日(2009年10月1日(予定))

の前日の最終の紀州製紙の株主名簿に記載または記録された紀州製紙株主が所有する紀州製紙の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。

(株式交換に際し交付する株式数等)

本株式交換に際し、当社は新たに発行する普通株式13,762,717株(予定)のほか、保有する自己の普通株式1,300,000株(予定)を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は紀州製紙による自己株式の消却等の理由により今後変更する可能性があります。

(6) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(7) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号

北越製紙株式会社

(2009年10月1日をもって北越製紙株式会社は、社名を「北越紀州製紙株式会社」と変更する予定です。)

# 独立監査人の監査報告書

北越製紙株式会社  
取締役会殿

当監査法人は、添付されている北越製紙株式会社(日本の会社)及びその連結子会社の日本円で表示された2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2009年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこれらの連結財務諸表に独立の立場から意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として、財務諸表における金額と表示を立証する証拠を検証することを含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示の評価をすることを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、2009年及び2008年3月31日現在における北越製紙株式会社及びその連結子会社の財政状態並びに2009年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

上記の意見を限定することなく、以下の事項を追記情報として記す。

- (1) 連結財務諸表の注記18(b)に記載の通り、北越製紙株式会社は、2009年3月27日開催の取締役会にて、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同日、株式交換契約を締結いたしました。
- (2) 連結財務諸表の注記2(p)に記載の通り、北越製紙株式会社及びその連結子会社は、2007年3月31日をもって終了する会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (3) 連結財務諸表の注記2(g)に記載の通り、北越製紙株式会社は、2007年3月31日をもって終了した会計年度から一部の機械装置の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

添付された2009年3月31日をもって終了した会計年度に関連して連結財務諸表に記載されている米ドル表示は、読者の便宜のために記載されたものである。当監査法人の監査は日本円表示から米ドル表示への換算も含まれており、当監査法人の意見によれば、連結財務諸表の注記1で記載された方法に基づいて換算されている。

あずさ監査法人  
日本、東京  
2009年6月26日

# 関連会社の紹介

## 連結子会社

### 北越パッケージ株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル7階  
事業内容：液体容器・パッケージ等の紙器、ラミネート・ビジネスフォーム等の紙加工品の製造販売。環境対応商品の販売。

### 株式会社北越エンジニアリング

〒950-0881 新潟市東区榎町57 北越製紙(株)内  
事業内容：産業機械の製作及び販売、電気計装工事、土木建築物の設計施工。

### 北越 트레이ディング株式会社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-15 三溪洞ビル9階  
事業内容：不動産業及び損害保険代理店業。自動車教習所経営。

### 北越紙精選株式会社

〒950-0881 新潟市東区榎町57 北越製紙(株)内  
事業内容：当社製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託。

### 勝田紙精選株式会社

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760 北越製紙(株)内  
事業内容：当社製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託。

### 北越物流株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2  
事業内容：当社製品を中心とした運送、倉庫業。

### 北越水運株式会社

〒950-0885 新潟市東区下木戸560-11  
事業内容：当社製品の輸送。

### 株式会社テクノ北越

〒950-0881 新潟市東区榎町57 北越製紙(株)内  
事業内容：紙・パルプ製造作業請負、産業廃水浄化処理、廃棄物処理他。

### 株式会社京葉資源センター

〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1  
事業内容：古紙の仕入販売。

### 株式会社北越フォレスト

〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529  
事業内容：木材チップ、木材製品、パーク堆肥やキノコ栽培用オガ粉などの園芸緑化資材の生産販売。

## 持分法適用関連会社

### 丸大紙業株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル  
事業内容：各種紙類、化成品の売買及び加工販売。

### 株式会社ニッカン

〒940-0027 新潟県長岡市西蔵王3-5-1  
事業内容：紙類、文具類、薬品類の製造販売。不織布、フィルム類の表面塗布ならびに販売。

### 北越協立株式会社

〒950-3131 新潟市北区濁川字前通251-1  
事業内容：パレット等の製造、修理及び販売。

### 株式会社荒海チップ

〒967-0012 福島県南会津郡南会津町大字川島字土橋1205  
事業内容：木材チップの製造。

### 株式会社新潟ピーシーシー

〒950-0063 新潟市東区上王瀬町2-3  
事業内容：製紙用填料の製造販売。

### 株式会社スタッフサイトウ

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-2-55  
事業内容：当社長岡工場における構内物流及び製品輸送、環境整備業務の請負。

### 株式会社新潟ジーシーシー

〒950-0881 新潟市東区榎町35番1  
事業内容：製紙用填料の製造販売。

# 会社概要

## 会社概要

2009年3月31日現在

**社名** 北越製紙株式会社  
**本社所在地** 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2  
 Tel:(03)3245-4500  
 Fax:(03)3245-4511  
**創立日** 1907年4月27日  
**資本金** 42,021百万円  
**上場取引所** 東京証券取引所 市場第一部  
 大阪証券取引所 市場第一部  
**決算日** 3月31日  
**従業員数** 3,028人（連結）  
**株主総会** 6月下旬新潟県長岡市にて開催  
**ホームページ** <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>  
<http://www.hokuetsu-kishu.jp>

## 事業所所在地

2009年9月現在

**研究所**  
 〒940-0027 新潟県長岡市西蔵王3-5-1  
**新潟工場**  
 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57  
**長岡工場**  
 〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-2-1  
**関東工場（市川）**  
 〒272-0032 千葉県市川市大洲3-21-1  
**関東工場（勝田）**  
 〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760  
**大阪支社**  
 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1  
**名古屋営業所**  
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-2-11  
**新潟営業所**  
 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57

## 株式情報

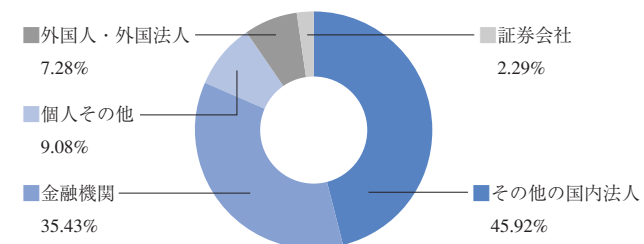
2009年3月31日現在

**発行可能株式総数** 500,000,000株  
**発行済株式総数** 214,052,054株  
**株主数** 7,662人

### 大株主(上位10社)

名称	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
三菱商事株式会社	51,564	24.09
日本製紙株式会社	18,367	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,111	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,286	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,008	2.81
日本興亜損害保険株式会社	5,992	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.62
株式会社みずほコーポレート銀行	4,697	2.19
大王製紙株式会社	4,286	2.00
株式会社第四銀行	4,217	1.97

### 所有者別持株比率(%)



# 北越製紙企業理念

## 魅力ある製紙企業として 社会に貢献し、信頼を得るために

北越製紙は高度情報化社会の生活文化に貢献し、顧客・株主・取引先・地域社会そして社員を含めたすべてのステークホルダーの期待に応えるべく、グループ全体の持続的発展に努めてきている。今後とも当社が、将来にわたって価値を創造し、魅力ある製紙企業として活動し、社会に貢献して行くために、改めて以下のとおり、企業理念を制定する。

- 1 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 2 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 3 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 4 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を実現する。